

平成23年第2回大仙市議会定例会

市 政 報 告

平成23年6月6日
大仙市長 栗林次美

本日、平成23年第2回大仙市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

今次定例会でご審議をお願いいたします案件は、人事案10件、条例案8件、単行案3件、補正予算案5件の合計26件であります。

なお、会期中に準備が整い次第、中通線新設工事請負契約に係る単行案並びにコミュニティ助成事業及び市街地再開発事業に係る補正予算案を追加提案する予定であります。

各案件につきまして、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

なお、この場をお借りいたしまして主要事業の進捗状況並びに諸般の状況についてご報告申し上げたいと存じますが、本年度の主要事業につきましては、5月6日から行っているスプリングレビューにおいて、本年度当初予算編成後の様々な国・県制度等の変更や補助事業の予算配分の状況等を捉えながら、円滑な推進を図るための所要の調整を行ったほか、昨年度の豪雪や東日本大震災の教訓を今後に生かすため、本市の新たな課題やその対応策について検討を加えたところであり、これと合わせて、全体的な危機管理のあり方を再構築することとし、地域防災計画の修正作業に着手しております。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災に伴う本市のこれまでの対応や被災地・被災者支援の状況につきましては、報告の最後にまとめてご説明させていただきますと存じます。

それでは、各部局ごとの主要事業の進捗状況等についてご報告させていただきます。

はじめに、総務部関係について申し上げます。

防災対策につきましては、昨日、大曲地域の雄物川河川敷を会場に水防技術の向上と体制の強化を目的とした水防訓練を実施したほか、6月12日には、南外地域北田地区で開催される県主催の土砂災害に対する全国統一訓練に参加し、^{あげぼう}揚坊自治会を中心とした住民の避難訓練や防災講習会などを実施することとしております。

本年度の大仙市総合防災訓練につきましては、8月31日に中仙地域で開催することとし、現在、訓練内容等を検討しております。東日本大震災の影響で防災意識が高まっていることから、多くの市民の皆様に参加していただき実りある防災訓練となるよう取り組んでまいります。

また、5月23・24日の両日には、神奈川県座間市との災害時相互応援協定に基づく「災害対策連絡会議」を座間市で開催し、東日本大震災における対応や地域防災計画の見直しなどについて意見交換を行っております。

なお、遠藤座間市長から中型バスの譲渡について打診がありましたので、これをお受けすることとし、今後、市有財産としての有効活用策を検討してまいります。

消防につきましては、4月3日から10日までの「春の火災予防運動週間」に、大規模災害発生直後の対応などを想定しながら、各支団において、消防設備の点検整備や駆け付け訓練等を実施しております。

また、5月22日には、本市では初めてとなる女性消防団基礎研修を開催し、広域消防本部の協力のもと、規律訓練や救急救命講習を実施したところであり、引き続き女性消防団員の育成・強化に努めるとともに、活躍の場を積極的に提供してまいりたいと考えております。

住宅用火災警報器につきましては、万が一火災が発生した場合でも素早く避難できるように、本年6月1日から設置が義務付けられました。平成21年度には地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、市民税非課税で70歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯及び生活保護世帯2,426世帯に対し設置助成しております。しかしながら、普及が進んでいないことから、市民税非課税で65歳以上の高齢者のみの世帯2,447世帯を対象に火災警報器1個を無償で設置することとし、今次定例会に事業実施に係る予算の補正をお願いしております。

次に、企画部関係についてであります。

仙北組合総合病院の改築を核事業とした大曲通町地区市街地再開発事業につきましては、これまで準備組合で本組合の設立に向けた作業を進めてまいりましたが、準備が整ったことから、4月13日に準備組合から本組合設立認可の

進達依頼があり、翌4月14日に県に対し申請を行ったところであります。

本事業は、厳しい事業スケジュールであることから、県から認可事務に関し最大限のご尽力をいただき、6月3日に、私と市街地再開発事業組合設立発起人代表の大曲商工会議所会頭が県に赴き本組合設立認可証の交付を受けてきたところであり、6月14日に本組合の設立総会を開催することとしております。

なお、本年度は、各種施設の実施設計や既存建物の解体設計のほか、権利変換計画を策定し、当該計画についての組合員の同意と知事の認可を得て、来年早々には、北街区の建物解体作業に着手する予定となっております。

地上デジタルテレビ放送の難視聴地域の解消につきましては、西仙北地域土川地区・大沢郷地区、協和地域、南外地域、太田地域真木地区の難視聴世帯を対象に加入申し込みをいただき整備した、光ケーブルによる地デジ放送再送信施設について、4月1日から供用を開始しております。

なお、供用開始後の新たな加入に際しては、送信設備と光電変換装置の接続工事に要する費用の実費相当分として3万5,000円を負担していただくこととしておりますが、暫定措置として、9月30日までは7,000円に軽減し対応してまいりたいと考えております。

また、7月24日で地上アナログテレビ放送が終了し、地上デジタルテレビ放送に完全移行となることから、市としても広報等で周知に努めるほか、市民からの問い合わせや相談等に万全の体制で臨んでまいりたいと存じます。

携帯電話の不感地域解消を図る移動通信用鉄塔施設整備事業につきましては、大曲地域内小友の小出沢地区、西仙北地域の大沢郷^{かみぬのまた}上布又地区・^{しもぬのまた}下布又地区、太田地域と中仙地域の間に位置する真木・フカウヂ地区の鉄塔整備について、4月に県から補助金の内示があり、工事着手に向け準備を進めております。

なお、東日本大震災の影響により、工事の一部を本年度に繰り越して実施しておりました西仙北地域大沢郷^{あきどおり}秋通地区の鉄塔整備については、5月18日に完了しております。

地域交通政策の推進につきましては、昨年度、「第2期大仙市のよりよい地域公共交通計画」を策定し、今後5年間にわたる地域公共交通の将来目標や基

本方針を定めたところでありますが、本年度は、計画に掲げる事業の一つとして、大曲地域で運行している循環バスに関する調査業務を、包括連携協定を結んでいる秋田大学に委託し、研究機関としての見地から循環バスの利用促進などに関する提案をいただくこととしております。

また、各地域で運行している乗合タクシー等の交通システムについては、利便性の向上を図りながら、NPO法人等による有償運送など新たな交通システムについても検討を行ってまいります。

「広報だいせん」につきましては、日本広報協会が主催する平成23年度全国広報コンクールに県の代表作品としてノミネートされておりましたが、先般、写真部門において、昨年度に引き続き入選した旨の連絡を受けております。今後とも市民に親しまれる広報紙づくりを目指してまいりたいと存じます。

男女共同参画の推進につきましては、市民の現状と意識を調査するため、無作為に抽出した20歳から75歳までの市民、約3,000人に市民意識調査アンケートを6月1日に発送したところであります。

国際交流につきましては、国際教養大学留学生との交流が3年目を迎えており、市内小・中学校の児童生徒並びに幼稚園・保育園の園児が学校行事等を通じて交流を図っております。5月から7月までの第1期は、延べ20回の交流活動が予定されており、直接異文化に触れることができる貴重な体験の場となっております。

また、災害時に要援護者となる外国籍住民等の支援体制を整備するため、翻訳・通訳・支援ボランティアの養成や登録リスト、防災マニュアルの作成を行うこととし、今次定例会に事業実施に係る予算の補正をお願いしております。

少子化対策としての結婚支援につきましては、本年度に設立された「あきた結婚支援センター」と連携を図りながら、本市として「男女の出会い・結婚支援を考える会」を設置し、公募によるメンバーを中心に5月30日に第1回目の会議を開催したところであり、今後、様々なご意見をいただきながら、結婚支援に関する事業の企画から実施に至るまでの取り組みを市民との協働で行ってまいります。

次に、市民部関係についてであります。

東日本大震災に伴う電力不足対策につきましては、国では企業、家庭ともに一律15%の節電目標値を定め、家庭の節電対策メニューを示し全国的な節電実施を呼びかけております。

本市においては、6月1日に、取り組み期間を9月30日までとする「大仙市節電対策基本方針」を定め、市民、事業者の節電目標を15%以上とし、市は率先して取り組むため、公共施設については20%以上の節電目標を掲げ適切に実施していくこととしております。

今後は、市民の皆様に対して市広報、ホームページ、各種環境学習事業等により節電を呼びかけ、積極的な協力をお願いするとともに、事業者に対しても、計画的な節電に取り組んでいただけるよう、事業分野ごとに担当課を決めて働きかけてまいります。

地球温暖化対策につきましては、4月から低消費電力かつ長寿命で環境にやさしいLED照明の購入助成事業を行っておりますが、市民の皆様の節電意識が高く、5月末現在で、申請件数136件、助成額が2,498千円となっております。予想以上に申請件数が伸びていることから、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

国民健康保険事業につきましては、平成22年度決算見込みが実質収支では約4億1,600万円の黒字となり、実質単年度収支でも約1億8,500万円の黒字となる見込みであります。これは、一般会計から国保会計へ1億5,000万円の基準外繰り入れなどを実施したことによるものであり、医療費の増加傾向が続いていることなどから、依然として国保事業は厳しい財政状況となっております。

本年2月に変更版を策定した「大仙市国民健康保険事業運営安定化計画」では、本年度に税率を見直すこととしておりましたが、依然として経済情勢が厳しく税の負担感が大きいことから、繰越金等を財源に充てるとともに、引き続き一般会計からの財政支援を行うこととし、本年度の国保税率については据え置くことにいたしました。なお、今後の国保事業の運営につきましては、運営安定化計画に基づきながら、国保税の収納率向上、医療費適正化・健康づくりへの取り組みなどを推進してまいります。

なお、先般、秋田県国民健康保険団体連合会において、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る市町村拠出金の誤算定が判明いたしております。その結果、本市においては、国保連合会から拠出金が返還されることとなりますが、この返還金は、制度上、県の特別調整交付金で財源充当されておりますので、そのまま県に返還することとなり、市の国保事業への影響はないとの報告を受けております。

消費者行政の推進につきましては、本年度新たに消費生活相談室を設置し、市民が身近に相談できる体制を整備しております。大曲庁舎内に専用の相談スペースを設け、5月1日から専任の消費生活相談員2名を配置しており、5月末までに18件の相談・苦情に対応しております。

今後は、消費者団体、事業者団体などの関係機関と連携を図りながら、消費者問題の早期解決と消費者被害の未然防止のための啓発活動に積極的に取り組んでまいります。

交通安全対策につきましては、4月に「新入学・入園期の交通安全運動」、5月には「春の全国交通安全運動」が展開され、大仙警察署をはじめ関係機関・団体と連携しながら、交通指導隊員による早朝・夜間の巡回指導、主要交差点での街頭指導、啓発キャンペーンなどを実施しております。

また、4月にはチャイルドシートとシートベルトの着用状況を調査しておりますが、後部座席の着用率が下がったことにより、全体着用率が、昨年の85%から81%と4ポイントの減となっております。このため、着用率向上に向けた取り組みとして、啓発チラシ等を作成しながらキャンペーンを実施するなど、着用を呼びかけてまいります。

新規事業となる「交通安全は家庭から」大声コンテストにつきましては、大仙市交通安全母の会のご協力をいただきながら、7月19日の大仙市安全安心まちづくり推進大会で行われる予定の決勝大会に向け、6月4日の南外地域を皮切りに市内8カ所で予選会が行われております。

防犯につきましては、5月の自転車月間に合わせて、防犯指導隊と防犯協会等と連携しながら、市内の高校で「全県一斉自転車街頭指導」を実施し、声かけ運動をはじめ自転車の鍵かけや正しい乗り方などについて指導しております。

ごみの減量化対策につきましては、平成22年度の家庭ごみ排出量のうち、燃やせるごみが1万6,160tで、前年度と比較して272t、1.7%の減、燃やせないごみは785tで、前年度と比較して34t、4.2%の減となり、市民の皆様のご協力によりごみの減量化が図られております。

粗大ごみの収集につきましては、昨年度に収集体制の全市統一化を図ったところであり、平成22年度に搬入された粗大ごみは615tで、前年度と比較して361t、37.0%の大幅な減となり、粗大ごみの減量化も図られております。

資源ごみの古紙・ペットボトル・びん・缶につきましては、3,209tが回収されたほか、ごみの減量化とリサイクル推進のため拠点回収に取り組んでいる発泡スチロールは1,370kg、食品トレイは780kgが回収されております。なお、本年度からは、新たな取り組みとして、市内全地域38カ所にペットボトルキャップの回収ボックスを設置し、5月から拠点回収を実施しております。

廃食用油回収事業につきましては、平成22年度から、民間団体によるものとしては、県内初となる市内全地域での回収が行われ、目標に近い6,047リットルが順調に回収されたところであり、循環型資源としてバイオディーゼル燃料に精製され、軽油の代替燃料として学校給食の配送車などに有効に活用されております。

全市一斉クリーンアップにつきましては、環境美化活動の一環として、4月19日に実施し、約1万人の市民の皆様の参加をいただき、昨年より2tほど多い約16tのごみを回収しております。

次に、健康福祉部関係についてであります。

新規事業となる大腸がん検診研究事業につきましては、昭和大学医学部と国立がんセンターが厚生労働省の委託を受けて、共同で実施する研究事業にモデル市として参画するものであり、大腸がんによる死亡率が増加していることから、集団健診での大腸内視鏡検査の有効性を調査し、がんの早期発見につなげる、日本では初めての研究事業であります。

本年度は太田地域と中仙地域を対象に無料で実施しており、太田地域で行っ

た大腸がん検診では、受診者が1,338人で、そのうちの345人の方々がこの事業に参加されております。中仙地域については、現在実施中でありましたが、1,752人の受診者を予定しております。この事業は、効果検証に多くの参加者が必要なことから、今後は夜間検診を追加するなど、さらなる参加者を募集してまいります。

小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの接種につきましては、これらを含むワクチンを同時接種した乳幼児に複数の死亡例が報告されたことから、本年3月2日以降、接種が一時中止されておりましたが、厚生労働省の専門部会において、現時点では接種と死亡との間に直接的な因果関係は認められないとの報告があり、接種再開の通知を受けましたので、本市では5月から無料接種を開始しております。

また、子宮頸がん予防ワクチンの接種につきましては、全国一斉の接種開始となったことから、ワクチンの生産が間に合わず、本市での無料接種は7月頃となる見込みであります。

子育て支援につきましては、昨年度から支給が始まった「子ども手当」について、つなぎ法案が成立したことにより、本年9月までは、一人あたり一律1万3,000円を引き続き支給することとなりましたが、10月以降の取り扱いはまだ不透明な状況であり、国の方針が決まり次第、保護者への通知や広報などにより周知してまいります。

また、昨年8月にスタートした「ファミリー・サポートセンター事業」につきましては、継続的に地域への事業周知・浸透に努めた結果、本年3月末現在で、会員数が121名、活動件数は412件となっており、子育ての相互援助活動が広がりを見せております。

障がい者通所施設につきましては、社会福祉法人「あけとおり会」が事業主体となり、旧神岡保育園跡地に建設を進めていた障がい者支援施設が3月に完成し、7月の開設に向けて、職員研修や利用希望者に対する説明会を開催するなど準備を進めていると伺っております。

社会福祉施設の法人化につきましては、本年度から、特別養護老人ホーム福寿園を社会福祉法人「大仙ふくし会」に、また、幼保一体施設のかみおか幼稚園と神岡保育園、中仙幼稚園と中仙西保育園を社会福祉法人「大空大仙」にそ

れぞれ移譲いたしました。順調に運営されていると伺っております。

次に、農林商工部関係についてであります。

水田の春作業につきましては、豪雪の影響では場の雪解けが遅れたことなどから、春作業の遅れによる生育への影響を心配しておりましたが、耕起作業については、昨年より1週間ほど遅れたものの、その後の作業の進捗により、田植え作業は昨年より2日遅い5月31日にほぼ終了しております。

米の生産調整につきましては、23年産米の生産数量目標として配分された数量は、昨年より3,437t少ない、6万3,818tでありましたが、東日本大震災の影響から県間調整が実施され、本市では、要望のあった3業者に260tが追加配分され、最終的な生産数量目標は6万4,078tで昨年より5万3,000俵余り少ない配分となっております。

本年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度については、6月中の交付申請に向けて、できるだけ多くの農業者が恩恵を受けられるよう、加入手続きなどについて昨年度と同様に支援してまいります。

農業委員会の統合につきましては、本年7月20日に市全域を区域とした新たな農業委員会を設置することとしております。これにより、7月24日を告示日として、公職選挙法に基づく農業委員会委員一般選挙が行われることとなりますが、投票日の7月31日には40人の新しい委員が決まる予定となっております。

最終年度となる「農地・水・環境保全向上対策事業」につきましては、現在123の組織が、それぞれ策定した平成24年度以降の体制整備構想案に基づく活動を展開しており、持続可能な農村環境の向上に結びつくよう引き続き支援してまいります。

市営放牧場の利用状況につきましては、神岡、西仙北及び協和地域の3カ所において、市外からの利用27頭を含め、和牛131頭、乳牛9頭の合計140頭を放牧しております。なお、平成21年度から実施している神岡地域の笹倉放牧場の草地更新については、順調に草地の牧養力が高まっており、施設運営の健全化が図られております。

また、5月14日に県が行った神岡地域の秋田県畜産試験場内から採取した

牧草に係る放射性物質の検査では、農林水産省が設定した暫定許容値を上回る値は検出されませんでしたので、例年通り放牧の実施及び牧草の給与を行っても問題がないことを市内の畜産農家に連絡しております。

今年の全国花火競技大会につきましては、東日本大震災の影響により一部の花火大会で開催中止となる状況も見られますが、震災により亡くなった方々を追悼するとともに、被災された方々や復興に懸命に取り組んでいる方々に希望を届け、さらには、停滞している日本経済に元気と勇気を与えられるよう、例年と同様8月の第4土曜日となる8月27日に開催することとして、4月18日に、市と大曲商工会議所、大仙市商工会が共同で記者発表させていただいたところであります。

また、被災地・被災者支援事業の一環として、全国花火サミットの構成メンバーである石巻市や、秋田・岩手地域連携軸推進協議会で本市と交流のある宮古市で開催される花火大会において、大曲商工会議所と連携した「大曲の花火」を打ち上げるべく、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

毎年、飯田沼釣り公園で開催している「子ども釣り大会」につきましては、少子化等の影響により年々参加者が減少していることから、大人も参加対象に加え、新たに「第1回飯田沼釣り大会」として5月14日に開催し、大人、子ども合わせて27人の参加があったところであります。

企業対策につきましては、協和地域船岡地区にある電子部品製造の秋田ルビコン株式会社、仙北地域橋本地区にある光学レンズ加工の日邦工業株式会社、西仙北地域土川地区にある東海プラスチック株式会社が、前企業の移転などにより、それぞれ、事業所の建物・設備及び従業員を引き継いだ形で操業しており、地域雇用を維持していただいていることから、市といたしましても、今後とも支援してまいりたいと考えております。

本年3月卒業の高校生の就職状況につきましては、ハローワーク大曲管内の4月末現在における就職希望者338人に対し、就職者数は336人で、99.4%の就職率となっており、昨年の97.2%から2.2ポイント増加しております。

このうち県内就職者は207人で全就職者数の61.6%と、昨年の54.2%から7.4ポイントの増加となっており、県内就職率の増加が全体の就職率

の向上につながったものと考えております。

今後も高校生の県内就職支援対策として、県南地区職場研修事業などを実施し、就職や仕事に対する意欲を高めてまいりたいと考えております。

また、就職活動をしている若年者の方々に対しては、市独自の就職支援講座を開講しており、引き続き安定雇用を図るための取り組みを積極的に実施してまいります。

次に、建設部関係についてであります。

都市計画道路中通線の整備につきましては、本年度の土地区画整理事業に対する国の社会資本整備総合交付金の内示額が、要求額の約5割と大変厳しい配分となったことから、計画どおりの施工が困難な状況となっております。しかしながら、本路線は、大曲通町地区市街地再開発事業により改築される仙北組合総合病院への重要なアクセス道路となることから、早期開通に向けた事業推進を図るため、積極的に国・県への追加要望を行ってまいります。

なお、冒頭でも申し上げましたとおり、本年度は、JR奥羽本線中通こ道橋に係る大花町側、延長73mの擁壁築造工事を実施することとし、今次定例会に請負契約の締結に関する単行案の追加提案を予定しております。

また、これと併せ、街区の整地工事や上下水道工事を施工してまいります。

大曲駅前第二地区土地区画整理事業につきましては、本年度の仮換地指定に伴い、大花町地区20戸の建物移転を予定しており、現在、各権利者と交渉中であります。

大花都市再生住宅の入居状況につきましては、現在34世帯が入居済みであり、本年度の入居予定6世帯と合わせ、40世帯が入居する見込みであります。

西仙北スマートインターチェンジの舗装改良工事につきましては、東日本大震災の影響により一部未完成となっておりますが、予定どおり3月25日に開通しており、6月下旬には関連する全ての工事が完了する見込みとなっております。今後は、利用促進に向けたPRを行うなど利用者の拡大に努めてまいります。

大曲地域角間川地区の川港親水公園施設「浜倉」につきましては、東日本大

震災により、外壁に亀裂が入り部分的に剥がれ落ちるなどの被害を受けておりましたが、この施設は、多くの市民の皆様にご利用されており、危険防止のため早期に修復する必要があることから、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

昨年4月から限定特定行政庁として業務を開始した建築確認審査業務につきましては、昨年度の申請件数は市全体で351件で、このうち257件を本市で取り扱っており、本年5月末現在では市全体の61件のうち46件を取り扱っております。

大仙市住宅リフォーム支援事業につきましては、繰越事業として引き続き実施しておりますが、5月末現在の申請件数は92件、補助金額にして約2,000万円、対象工事費で約2億6,000万円となっております。多くの市民の皆様にご利用いただいております、地域の経済対策としても大きく貢献しているものと考えております。

住環境の整備につきましては、計画期間を10年間とする住生活基本計画を昨年度末に策定しており、重点施策として、住宅リフォーム事業の推進、除雪対応の推進及び空き家対策の推進を掲げ、今後、様々な住生活環境事業を計画的に進めていくこととしております。

特に、空き家対策については、「大仙安全・安心まちづくり条例」による空き家管理効果の検証や市営住宅などへの活用を検討する事業等を実施していく予定としておりますが、これらを含めた本計画の内容については、本日の本会議終了後に開催をお願いしている議員全員協議会でご協議いただきたいと考えております。

道路整備事業につきましては、平成22年度1月補正及び3月補正において繰越明許費を設定した地域活力基盤創造交付金事業の2路線のうち、中仙4号線の橋りょう工事については、上部工工事を発注済みであり、11月末の完了を予定しております。また、上ノ台^{うえのだい}1号線については、用地提供者である国との交渉が整い次第、発注できるよう準備を進めております。

同じく繰越明許費を設定した、きめ細かな臨時交付金事業の道路・橋りょう費及び河川費につきましては、全34カ所の工事のうち、4カ所が完了、5カ所が発注済みであり、残る25カ所についても早期に発注できるよう作業を進

めております。また、本年第2回市議会臨時会において専決処分報告をいたしました、道路・橋りょう費3カ所の工事につきましては、すでに完了しております。

社会資本整備総合交付金事業の南外1号線につきましては、平成24年度からの工事施工に向け、本年度は測量設計等を進めてまいります。地方特定道路整備事業の宮林線につきましては、7月中旬の完了を目指し改良工事を進めており、完了後は引き続き舗装工事を実施してまいります。また、道路及び河川に係る市単独事業につきましては、3カ所の工事が発注済みであり、残る26カ所についても発注に向け作業を進めているところであります。

次に、国、県関係工事についてであります。

国道13号関連の神宮寺バイパス事業につきましては、昨年度、大坪交差点から現道に接続する北檜岡^{たかほな}字高花間の2.2kmが開通し、バイパス区間7.2kmが通行できるようになりましたが、引き続き、残る現道拡幅区間2.4kmについて、終点側の道の駅「かみおか」付近の用地買収と歩道・路肩の拡幅工事を推進する予定と伺っております。

また、事故ゼロプランを重点的に推進するため、交通事故重点対策事業及び交通安全施設等整備事業により、上り線側に右折レーンを整備する「峰吉川交差点改良」に着手し、年度内に完了の予定と伺っております。

雄物川中流部の河川改修事業につきましては、洪水被害の軽減と解消を図り、地域の安全・安心を確保するため、西仙北地域の強首及び寺館・大巻地区、南外地域の西板戸地区において、樋門新設及び築堤等の改修工事を引き続き実施する予定と伺っております。

大曲橋の架け替えにつきましては、平成25年8月の供用を目指し、橋りょう上部工工事を引き続き実施するとともに、主要地方道角館六郷線太田地域の齊内川橋の架け替えにつきましては、調査設計のほか用地補償を進める予定と伺っております。

歩道整備事業につきましては、国道105号四ツ屋地区の整備を引き続き推進するほか、主要地方道角館六郷線太田地域伊勢堂地区の路線測量及び道路詳細設計を実施する予定と伺っております。

また、狭隘区間の解消を図るため、主要地方道神岡南外東由利線の南外地域^{しもぶくろ}下袋工区については建物調査と用地補償を、一般県道水沢西仙北線の西仙北地域^{とのやしき}殿屋敷工区については調査設計を実施するなど、道路改良事業を推進する予定と伺っております。

道路の防災拠点及び維持管理の作業拠点として、国土交通省が建設を進めている、国道13号沿い大曲地域戸蒔地内の「大曲防災ステーション」につきましては、先般外構部の舗装工事が終了し、まもなく完成する予定と伺っております。

次に、上下水道部関係についてであります。

上水道事業につきましては、債務負担行為を設定し前倒しで発注している3件の工事のうち、大曲栄町地区の配水管改良工事については6月中旬に完了の予定であり、大曲住吉町地区及び大曲西根字小館地区の配水管改良工事については、5月末現在の進捗率がいずれも約90%となっております。

また、内小友字仙北屋地区の配水管新設工事については、宮林線の道路改良工事と同時に進めており、5月末現在の進捗率は約30%となっております。

簡易水道事業につきましては、5カ年の継続事業として実施している西仙北地域の大沢郷地区簡易水道施設整備事業について、昨年6月からは計画給水区域への給水を開始しておりますが、本年度が事業最終年度であり、現在は路面復旧とフェンス取付工事を残すのみとなっております。

下水道事業につきましては、公共下水道の大曲、神岡、中仙及び南外の4地域において、農業集落排水については、大曲地域角間川地区及び太田地域三本扇地区の2地域において、補助金交付決定後、速やかに発注できるようそれぞれ準備を進めております。なお、三本扇地区は事業最終年度を迎えており、本年度内の供用開始を予定しております。

次に、教育委員会関係についてであります。

東日本大震災後の状況につきましては、幸いにも本市の幼稚園、小・中学校には大きな被害はなく、卒業式の日程に一部変更があったものの、入学式などの諸行事については、概ね予定通り行うことができました。

また、5月末現在、被災地である福島県から12人、宮城県から7人の計13世帯19人の児童生徒を受入れており、就学援助申請により保育料の減免や学用品等の支給、給食費の免除等の支援を行っております。

今回の震災では、停電による電話回線の不通等が課題となりましたが、各学校等において災害時の優先電話を再確認するとともに、震度5弱以上の大規模地震発生時における臨時休業措置基本指針を策定し、保護者等への周知を行うことで連絡体制の再構築を図っております。さらに、各学校等では、防災に係る学校安全計画等を見直し、登下校時や休日、旅行先において災害にあった場合の対処等も想定した、より実践的な避難訓練を実施しております。

学校規模適正化の推進につきましては、神岡・西仙北・南外地域の学校統合に向けた準備を進めておりますが、開校準備委員会を各地域ごとに開催し、校歌・校章等の策定作業のほか、保護者の方々のご意見を伺いながら、遠距離通学を支援するスクールバスの運行体制等について具体的な協議に入っております。また、閉校となる校舎の利活用については、地域協議会等でご協議いただき、地域のご意見・ご要望に即した利活用策を提案していただく予定となっております。

学校教育につきましては、本年度の全国学力・学習状況調査は、震災により延期されておりますが、本市においては、新規事業である「コロンブスの卵わくわくサイエンス事業」、新たな研究となる理科の「教育課程研究指定校事業」等を柱に、理数教育の充実に努めてまいります。同じく新規事業である「音のまち大仙楽器サポート事業」では、文化の薫り高いまちづくりを進めるため、子どもたちの音楽活動を支援する楽器購入を行っております。

また、5月10・11日の両日には、「こころのプロジェクト『夢の教室』事業」を開催しており、元プロサッカー選手ふくながやすしの福永泰氏と水沼貴史氏みずぬまたかしをお招きし、夢を持つことの素晴らしさや努力することの大切さを子どもたちにお話しいただいております。

鈴木空如調査研究事業につきましては、空如が模写した法隆寺金堂壁画の作品展が、震災の影響で3月18日からの開催ができなかったことから、この秋の開催に向けて改めて準備を進めているところであります。

なお、生家に残された空如の作品と資料群を一括して市有化することによ

り、貴重な歴史資料の散逸防止と経年劣化による損傷防止を図るため、今次定例会に財産の取得に関する単行案を提出しております。

毎年実施している国指定名勝の旧池田氏庭園の特別公開につきましては、春・秋の公開はこれまで土曜日と日曜日の2日間としておりましたが、見学者からの要望や今後の公開方法を検討する試みとして、春は、5月30日から6月5日までの平日を含めた7日間の特別公開を行ったところであります。平日にもかかわらず1,000人以上の来場者となった日もあり、予想を超える県内外の多くの方々から鑑賞をいただき、ニーズの高さを確認できたところであります。

スポーツ振興につきましては、北東北3県合同開催を予定していたインターハイについて、震災の影響により開催が危ぶまれておりましたが、一部種目に会場変更があるものの、本市開催の「なぎなた競技」は、予定通り開催されることになりました。8月17日から19日までの3日間、全国から500名を超える選手・役員の方々が本市を訪れ、仙北地域の「ふれあい体育館」を会場に競技が行われる予定となっております。

また、昨日開催の「第7回市制施行記念駅伝競争大会」は、本年度から一部コースを変更するとともに新たに地域対抗の部を設け、これまでで最多となる61チームが参加し盛会裏に終了しております。

5年目を迎えた出前民謡「ふるさと民謡めぐり」につきましては、5月14日の大曲公演を皮切りに、5月18日には西仙北地域で開催しており、このあと全地域を巡回しながら、民謡の普及と若手育成の場を提供してまいりたいと考えております。

総合市民会館事業につきましては、大曲市民会館を会場に、震災で本市に避難されている方々を無料招待し、4月10日には「あの歌この歌 in 大曲2011」が、昨日には「第23回秋田おばこ節全国大会」が開催され、いずれも被災者の方々と感動を分かち合いながら盛会裏に終了しております。

次に、平成22年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算概況について申し上げます。

一般会計につきましては、翌年度に繰り越す財源を除いた実質収支は、

約7億9,000万円の黒字決算となる見込みであります。これは、歳入において国の地方財政対策により地方交付税が前年度を上回ったことや、歳出全体における経常経費の節減に努めたことなどが主な要因であります。

なお、当該年度と前年度の実質収支の差に、財政調整基金の増減額等を反映した実質単年度収支は、平成22年度の財政運営において財政調整基金からの取り崩しを行わず約6億5,000万円を積み増ししたことから、約5億7,000万円の黒字を見込んでおります。これは、前年度に引き続き、2年連続の黒字となるものであります。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、老人デイサービス事業特別会計及び各財産区特別会計は、いずれも実質収支で黒字決算となっているほか、その他の特別会計の実質収支はゼロとなっております。

また、企業会計では、水道事業会計が収益的収支において2億1,500万円の純利益があり、病院事業会計の収益的収支は800万円の黒字決算となっております。

最後に、未曾有の大災害となりました東日本大震災への対応状況についてご報告申し上げます。

改めまして、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心からお見舞いを申し上げます。

平成23年3月11日の午後2時46分に発生した地震により、本市では最大震度5強を観測し、市内全域が停電したことなどから、直ちに災害対策本部を設置して情報収集を行うとともに、地震に伴う自主避難者や帰宅が困難となった方々などの避難場所を設置したほか、同日夜半には一部で断水したため、給水車による給水活動などの対応を行っております。

この段階で確認された市内の被害状況は、軽傷1名のほか、非住家などの一部破損が数カ所あります。

その後、余震が断続的に発生しておりますが、特に4月19日には、最大震

度5弱を観測する余震が発生しており、これらの余震では、幸い、けがなどの人的被害は確認されておりませんが、住家においては、家屋の全半壊はなかったものの、数軒で壁に亀裂が入ったり、棚やタンスが倒れるなどの被害が報告されております。

また、市の施設では、西仙北ぬく森温泉「ユメリア」と協和温泉「四季の湯」の一部が破損し、民間施設では、西仙北地域土川地区の西今泉工業団地にある企業4社の工場において、設置機械の位置がずれたり、建物や設備の一部が損壊するなどの被害が出ております。

下水道施設では、西仙北地域、協和地域、仙北地域で、管きょ埋設部分の歩道路面の沈下、陥没が発生しており、一部で管きょのずれやたるみによる排水不良が確認されております。

市では、市内のライフラインが復旧し、状況が安定したことを確認し、3月18日には災害対策本部を被災地・被災者支援本部に切り替え、北東北地域連携軸構想推進協議会、秋田・岩手地域連携軸推進協議会等の災害時における相互援助に関する協定に基づく被災地・被災者支援を本格化させたほか、翌19日には避難者サポートセンターを武道館に設置し、本市に避難されてきた方々の支援にあたったところであります。

被災地に対する救援物資の輸送につきましては、これまで16次にわたり実施しておりますが、市民の皆様をはじめ、JA、企業、各種団体などのご協力のもと、宮古市及び大船渡市にそれぞれ5回、岩手県並びに盛岡市、釜石市、北上市、陸前高田市にそれぞれ2回の輸送を行い、被災地で必要とされている食料品、医薬品、燃料、日用品などをお届けしているほか、給水車2台を現在も大船渡市に貸出中であります。

被災地に対する職員派遣につきましては、建物の危険度判定や給水、保健、避難所支援要員として延べ50名を派遣しております。

このほか、斎場における火葬支援として、寺院、葬儀社、生花店などのご協力をいただきながら、大曲仙北広域市町村圏組合の斎場3カ所では100体、市営西仙北火葬場では8体のご遺体を丁重に荼毘に付しております。

大仙市に避難された方々に対する支援につきましては、避難者サポートセンターにおいて、これまで、避難者の市営住宅等への入居や民間の旅館、ホテル

等への受入れ調整のほか、小・中学校の区域外通学に関する事、妊産婦、乳幼児健診等の保健・健康に関する事、就業や経済的な支援に関する事など、様々な相談に対応してきております。

4月のピーク時には232人が大仙市に避難されておりましたが、5月24日現在、41世帯97人の方々が市営住宅、旅館、ホテル等に避難中で、サポートセンターに避難の届出のあった親戚、知人宅等への避難者を加えると83世帯186人の方々が市内で避難生活を送られております。

現在、サポートセンターでの避難者の受入れや相談件数は減少していることから、6月から規模は縮小いたしました。市民ボランティアの方々を中心とした運営に移行し、被災地の復興状況等も見極めながら、今後も避難者への支援を継続していくこととしております。

次に、市民ボランティアの活動拠点として遠野市に設置している「だいせん応援ハウス」につきましては、開設から1カ月半が経過いたしました。市社会福祉協議会との連携のもと、順調に運営されております。

概ね20名の災害ボランティアに調理ボランティア及び管理スタッフを加えて1組とし、3泊4日の日程でこれまで市民、消防団員、各種団体・企業の代表、広域消防職員及び市職員など延べ390人が支援活動を行っており、現在も災害ボランティアセンターの要請に基づき、宮古市、陸前高田市、大槌町などを中心に、被災家屋内外の清掃、土砂や瓦礫の撤去などを行っております。

参加された市民ボランティアの方々からは、「個人が動き切れない面を大仙市が全面的に支援する方式は、散在するボランティア集約の理想的な姿である」「ボランティアに集中できる環境が整っていて、とても良かった」「ボランティアの経験がなく、支援したい気持ちはあっても躊躇していたが、大仙市の募集であることで安心感もあり、ボランティアに踏み出すきっかけになった」などの声が市に寄せられております。

なお、「だいせん応援ハウス」を拠点とした20次にわたる支援活動は、6月18日をもって終了いたします。被災地におきましては、引き続き地道な復旧作業が必要とされておりますので、どのような支援活動が最も望まれているかなどを見定めて、今後とも効果的な支援を行ってまいりたいと存じます。

なお、義援金につきましては、市内でも多くの機関や団体などで募金に取り

組まれておりますが、市に直接寄せられた義援金の額は、5月末現在で759万7,354円となっております。お預かりした義援金は、日本赤十字社秋田県支部を通じて、東日本大震災義援金として送金しておりますが、引き続き受け付けを行っておりますので、市民の皆様のご協力をお願いいたします。

また、被災地や被災者の支援に充ててほしいとの趣旨で、市に対して、大仙市出身で首都圏に在住されている方2名とイオン大曲ショッピングセンターから、合わせて139万3,132円のご寄附もいただいております。この寄附金については、その趣旨に添い、現在継続実施している被災地・被災者支援事業に活用させていただきたいと存じます。

以上、主要事業の進捗状況並びに諸般の状況をご報告申し上げましたが、今後とも市民並びに議員各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。招集のあいさつと諸般の報告とさせていただきます。